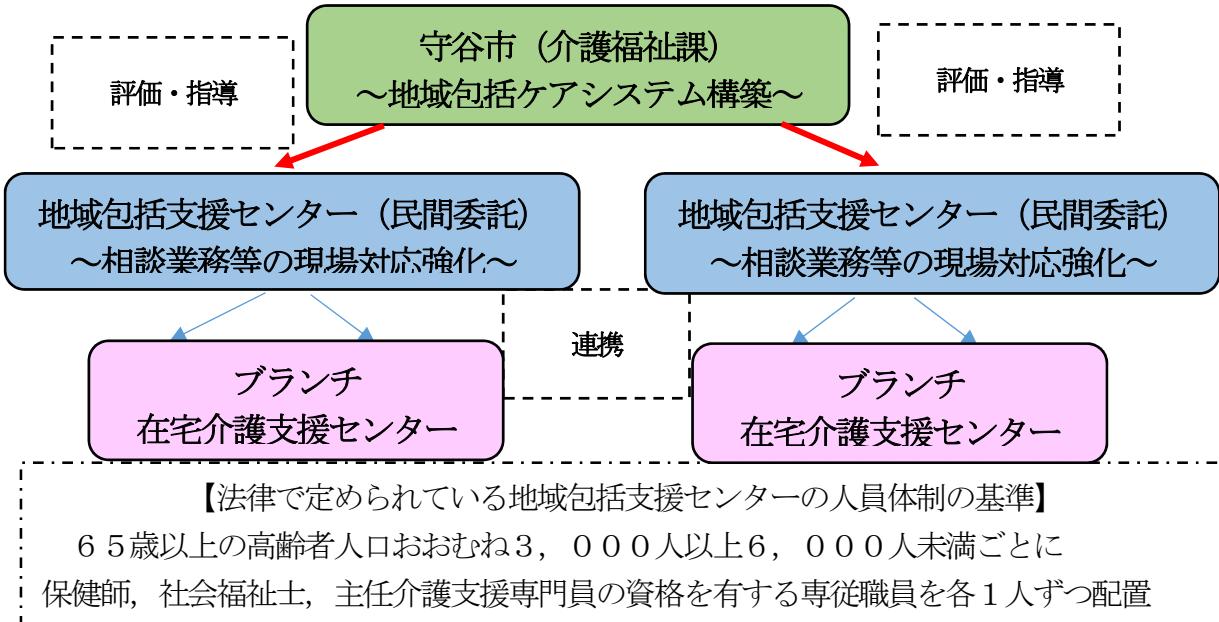


## 地域包括支援センター業務の一部委託について

### 1 地域包括支援センター業務委託のイメージ



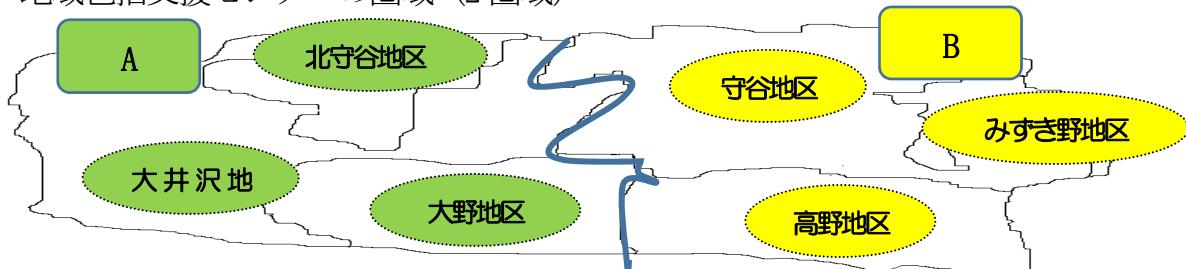
### 2 地域包括支援センター業務委託のメリット

現在の地域包括支援センター業務の約6割を占める相談業務等を委託することで、認知症対策、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、効果的な介護予防事業の展開等市が中心となり地域包括ケアシステムの構築を深化させることができる。

委託業務	業務内容
総合相談支援業務	高齢者の相談対応、継続的な相談支援
権利擁護事業	成年後見制度の活用促進、高齢者虐待対応等
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	介護支援専門員に対する支援等
第1号介護予防支援事業	介護予防・生活支援サービス事業利用者のケアプラン作成

※委託できる業務は法的に定められている

### 3 地域包括支援センターの圏域 (2圏域)



H30.5.1 現在	A			B		
	大野	大井沢	北守谷	守谷	高野	みづき野
高齢者人口	865	945	3,808	4,066	2,876	1,991
2圏域人口	5,618			8,933		

#### 4 委託経費

2事業所最低経費(年間)

(単位:円)

2圏域	経費	財源内訳			
		国38.5%	県19.25%	一般会計19.25%	保険料23%
合計	55,000,000	21,175,000	10,587,500	10,587,500	12,650,000

【内訳】

A圏域高齢者人口 3,000人～6,000人(各職種1人)

(単位:円)

項目	経費	財源内訳			
		国38.5%	県19.25%	一般会計19.25%	保険料23%
主任介護支援専門員	5,000,000	1,925,000	962,500	962,500	1,150,000
保健師	5,000,000	1,925,000	962,500	962,500	1,150,000
社会福祉士	5,000,000	1,925,000	962,500	962,500	1,150,000
事務費	5,000,000	1,925,000	962,500	962,500	1,150,000
合計	20,000,000	7,700,000	3,850,000	3,850,000	4,600,000

B圏域高齢者人口 6,000人～12,000人(各職種2人)

(単位:円)

項目	経費	財源内訳			
		国38.5%	県19.25%	一般会計19.25%	保険料23%
主任介護支援専門員	10,000,000	3,850,000	1,925,000	1,925,000	2,300,000
保健師	10,000,000	3,850,000	1,925,000	1,925,000	2,300,000
社会福祉士	10,000,000	3,850,000	1,925,000	1,925,000	2,300,000
事務費	5,000,000	1,925,000	962,500	962,500	1,150,000
合計	35,000,000	13,475,000	6,737,500	6,737,500	8,050,000

#### 5 今後のスケジュール

年度	時期	内容
2018	8月	委託方針決定(序議)
	10月～11月	・選定委員会設置要綱告示 ・選定委員会委員委嘱 ・募集要項案、仕様書案、選考基準案を協議
	2月	・募集要項決定・仕様書決定・選考基準決定
2019	7月	・全庁政策会議(H32年度新規事業)
	8月	・募集要項配布 8/10～9/10 ・公募説明会開催
	11月	・候補者決定
2020	4月	・委託業務開始